

■スポーツ産業の成長促進事業

(新規)29年度概算要求額 : 400,001千円

<背景・目的>

スポーツの成長産業化の実現を図るため、官民が連携した協議会の開催や専門家の派遣等による収益性の高いスタジアム・アリーナの整備推進に向けた企画支援、スポーツ団体等の経営人材育成、新たなスポーツビジネスの創出を通じて、スポーツが有するポテンシャルを最大限に発揮し、スポーツの自律的好循環を実現するとともに、スポーツ市場規模の拡大を図る。

<事業内容>

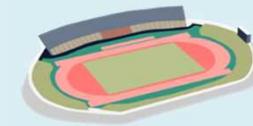
①スタジアム・アリーナ改革推進事業

スポーツ産業インフラであるスタジアム・アリーナ改革を推進するために、平成28年度に策定するガイドラインを踏まえ、官民連携協議会の開催や専門家の派遣等による多機能型・複合型施設の先進事例の形成支援等を行い、収益性の高いスタジアム・アリーナの整備を進める。

【具体的な取組】

- ①官民連携協議会の開催
- ②多機能型施設の先進事例の形成支援
- ③スタジアム・アリーナ整備関連調査

- スポーツを核とした周辺のエリアマネジメントを含む、複合的な機能を組み合わせたサステナブルな交流施設を目指す。



現状
単機能型
行政主導
郊外立地
低収益性



目指すべき姿
多機能型
民間活力導入
街なか立地
収益性改善

「スマート・ベニュー®」
(株)日本政策投資銀行

②スポーツ経営人材育成・活用事業

スポーツ団体組織運営の核となる経営人材の養成や他業界からの参入促進（マッチング）、スポーツビジネスに関するカンファレンスの開催や市場動向調査等を通じて、スポーツ経営人材の育成・活用プラットフォームを構築し、スポーツ団体の経営改革を図る。

【具体的な取組】

- ①スポーツ経営人材育成講座の開催・参加支援
- ②人材とスポーツ団体のマッチング促進
- ③スポーツ産業規模データベース構築事業等

- スポーツ団体経営改革に向けて、ビジネススキル獲得、ナレッジの蓄積・共有、人材の流動化を促進する。



③スポーツ関連新事業創出支援事業

海外市場をターゲットにした取組や地域におけるスポーツチーム等の活性化などを通じた新しいスポーツビジネスを創出する。このため、国や自治体、金融、大学、競技団体等が連携した市場動向調査・市場開拓支援等を実施し、スポーツが有するコンテンツやリソースを活用して周辺産業との融合等を促す。

【具体的な取組】

- ①アジア等諸外国のインバウンドを意識した新スポーツ事業創出支援
- ②地域特性に応じた新スポーツ事業創出支援

- 地域スポーツチームやスポーツ関連事業者と地域の関係者が連携して、地域独自の新たなビジネス、新たな市場を創出する。

【産学連携】
選手・チームと連携した用具の開発

【健康】
地域住民を巻き込んだ「IT×健康」新サービス開発

【観光】
訪日外国人向け、スポーツツーリズム事業

【食】
地域特産物を活用した健康食品開発

体育協会と商工会議所の連携促進支援事業

(新規)

29年度概算要求額 30,000千円

【背景】

平成24年3月に文部科学省が策定したスポーツ基本計画では、「できる限り早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人（65%程度）、週3回以上のスポーツ実施率が3人に1人（30%）」となることを目標としている。しかしながら、働く世代である20代・30代のスポーツ実施率は30%程度、また、40代・50代でも30%後半と低い値となっている。

【目的】

スポーツコンテンツホルダーである体育協会が有する資源と、商工会議所が有する働く世代へのネットワークを活用し、スポーツをする場を提供することで、**働く世代のスポーツ実施率の向上を目指す。**

中央での取り組み

スポーツ庁、日本商工会議所、都道府県商工会議所連合会もしくは地域の商工会議所青年部、日本体育協会、都道府県体育協会、スポーツリーグ関係者、有識者から組織される中央協議会を中心に、フォーラムの企画・運営、各地域での実践事例を集約した事例集の作成などを実施

地域での取り組み

- ①地域の商工会議所、複数のトップスポーツチーム、市区町村体育協会の連携を促進する協議会の設立（スポーツ教室へのアスリート派遣等）
- ②働く世代のスポーツ実施率向上のための啓発活動・研修、継続支援の実施
- ③体育協会と商工会議所が共催する各種スポーツ教室・イベント実施



【期待される成果・効果】

- ・働く世代のスポーツを「する」環境を企業が創り出すことによる、ワークライフバランスの改善
- ・余暇（スポーツ活動）の充実によるスポーツ関連消費の増加
- ・地域スポーツ団体のネットワーク強化
- ・スポーツチームや所属選手の露出機会増加による支援者の増加

等々



日本経済再生本部「日本再興戦略2016」

「日本再興戦略2016」における名目GDP600兆円に向けた 「官民戦略プロジェクト10」

官民戦略プロジェクト10

1-1

新たな有望成長市場の創出

- ①第4次産業革命の実現
- ②世界最先端の健康立国へ
- ③環境エネルギー制約の克服と投資拡大
- ④スポーツの成長産業化**
- ⑤既存住宅流通・リフォーム市場の活性化

1-2

ローカルアベノミクスの深化

- ⑥サービス産業の生産性向上
- ⑦中堅・中小企業・小規模事業者の革新
- ⑧攻めの農林水産業の展開と輸出促進
- ⑨観光立国の実現

1-3

国内消費マインドの喚起

- ⑩官民連携による消費マインド喚起策等

具体的 目標・ 施策

日本再興戦略2016におけるKPI（数値目標）

- スポーツ市場規模の拡大 ●スポーツ実施率※の向上
- 5.5兆円（2015） 40.4%（2015）
- 15兆円（2025）** →**65%（2021）**

※成人の週1回以上のスポーツ実施率

i) スタジアム・アリーナ改革 (コストセンターからプロフィットセンターへ)

- ①スタジアム・アリーナに関するガイドラインの策定
- ②「スマート・ベニュー」の考え方を取り入れた多機能型施設の先進事例形成支援

ii) スポーツコンテンツホルダーの経営力強化、 新ビジネス創出の推進

- ①大学スポーツ振興に向けた国内体制の構築
- ②スポーツ経営人材の育成・活用プラットフォームの構築

iii) スポーツ分野の産業競争力強化

- ①新たなスポーツメディアビジネスの創出
- ②他産業との融合等による新たなビジネスの創出
- ③スポーツ市場の拡大を支えるスポーツ人口の増加

スポーツ未来開拓会議 中間報告 概要

課題① スタジアム・アリーナの在り方

【方向性】

- ① 収益モデルの確立（コストセンターからプロフィットセンターへ）
- ② スタジアム・アリーナを核とした街づくり（スマート・ベニュー構想）の実現
- ③ 民間資金の活用・公民連携の促進（PPP/PFIの活用等）

【今後の具体的な取り組み】

- ① 「スタジアム・アリーナ推進 官民連携協議会」（仮称）の開催
- ② 施設の整備に向けたガイドラインの策定
- ③ 資金調達手法の充実
- ④ 新国立競技場の2020年東京大会後の運営管理



課題② スポーツコンテンツホルダーの経営力の強化、新ビジネス創出の促進

【方向性】

- ① 高校・大学スポーツの資源の活用
- ② アマチュアスポーツ大会等へのビジネス手法の積極的導入等
- ③ 競技価値の最大化に向けた球団・リーグ運営の取組の充実
- ④ 地域特性、種目に応じた地域密着型ビジネスモデルの確立・普及
- ⑤ グローバル化の推進（スポーツコンテンツ、球団経営等の海外展開等）

【今後の具体的な取り組み】

- ① 中央競技団体（NF）の収益力強化とガバナンス体制の充実
- ② 大学スポーツの振興に関する検討会議の開催
- ③ 地域におけるプロチームと関係者による新事業の開拓



出典：第2回スポーツ未来開拓会議
根岸氏資料より引用

スポーツ産業の成長産業化に向けて

基本的な考え方

- 全ての国民のライフスタイルを豊かにするスポーツ産業へ
 - ・「モノ」から「コト」（カスタマー・エクスペリエンス）へ
- 「負担（コストセンター）」から「収益（プロフィットセンター）」へ
 - ・「体育」から「スポーツ」へ
 - ・ポスト2020年を見据えた、スポーツで稼ぎその収益をスポーツへ再投資する自立的好循環の形成
- スポーツ産業の潜在成長力の顕在化、我が国基幹産業化へ
 - ・我が国GDP600兆円の実現
 - ・スポーツをコアとして周辺産業に波及効果を生む、新スポーツ産業の創出
- スポーツを通じて社会を豊かにし、子供たちの夢を形にするビジョンを提示

日本再興戦略2016におけるKPI（数値目標）

- **スポーツ市場規模の拡大**
5.5兆円（現状） → **15兆円（2025）**
- **スポーツ実施率の向上**
40.4%（2015） → **65%（2021）**

課題③ スポーツ人材の育成・活用

【方向性】

- ① 専門的・実践的な育成及びマッチング機能を有するプラットフォームの構築
- ② 学生への教育の充実
- ③ アスリートの引退後のキャリアの選択肢の充実とアイデンティティ支援

【今後の具体的な取り組み】

- ① スポーツ経営人材プラットフォーム協議会（仮称）の開催
- ② デュアルキャリアプログラムの実施・普及と引退時の支援
- ③ 各団体のコンソーシアム設立によるアスリートサポートシステムの構築
- ④ アスリートに対するコンプライアンス教育

www.ritsumeij

（参考：J.LEAGUE HUMAN CAPITAL）



課題④ 他産業との融合による新たなビジネスの創出

【方向性】

- ① スポーツ産業のエコシステムの構築
- ② スポーツを「みる」「する」楽しみを拡張
- ③ ウエアラブル機器の導入によるスポーツを通じた健康ビジネスの拡大
- ④ スポーツデータの分析・活用
- ⑤ 様々な媒体の活用を前提としたスポーツメディアビジネスの拡大

【今後の具体的な取り組み】

- ① スポーツツーリズムの拡充
- ② 他産業とのビジネスマッチング
- ③ データアナリストカンファレンス（仮）の開催
- ④ スポーツメディア協議会（仮称）の開催



課題⑤ スポーツ参加人口の拡大

【方向性】

- ① 子供の頃からスポーツを楽しむことができる環境の整備
- ② ビジネスパーソン、高齢者等のスポーツ参加支援
- ③ 障害者のスポーツ活動
- ④ スポーツを通じたヘルスケア産業の振興
- ⑤ 官民連携した施策の推進

【今後の具体的な取り組み】

- ① スポーツ医・科学等の知見に基づく運動プログラムの開発と展開
- ② 参加しやすい新しいスポーツの開発と普及
- ③ 職域における運動習慣の構築
- ④ 運動部活動指導の工夫・改善支援
- ⑤ 障害者スポーツの普及、用具の開発と整備支援
- ⑥ スポーツツーリズムの拡充（再掲）



スポーツ産業の活性化に向けた今後の主な取組について

平成28年6月 夏頃 平成29年度予算の概算要求へ反映

年度内

スポーツ未来開拓会議

夏以降定期的に開催し、特に以下の課題等について引続き議論
＜今後引続き検討する課題の例＞

- スポーツ参加機会を拡大するサービス
- スポーツ用品・小売等の海外展開の促進
- アスリートのキャリアと企業の取組 等

中間
報告

スポーツ産業
ビジョン(仮)
策定

各テーマの議論の内容を適宜共有

スタジアム・アリーナ推進 官民連携協議会（7月～）

スタジアム・アリーナの新たなビジネスモデルの開発、推進について議論。

スタジアム・アリーナ推進のための
施設整備ガイドライン策定チーム等を結成

スポーツ経営人材プラットフォーム協議会（仮称）

スポーツ分野経営の即戦力となる人材育成実践型プラットフォームの構築について検討。

スポーツメディア協議会（仮称）

新たなスポーツメディア・コンテンツ市場の創出に向けて、配信技術の有効活用や海外市場進出の促進や新たな権利ビジネスの在り方等について、諸外国の先進事例を踏まえつつ、産官学により検討。

大学スポーツ検討会議（4月～）

大学スポーツの潜在力についての国公私立大学のトップ層の認識の醸成、大学スポーツ活動の収益拡大に関する制度的課題の把握・検討、学生アスリートへの学習・キャリア支援の充実、大学スポーツを核とした地域活性化の在り方について検討。

第2期スポーツ基本計画へ